

報告論文のタイトル：妻の経済力と離婚行動

報告者・共著者（大学院生は所属機関の後に（院生）と記入してください。）

報告者氏名： 迫田さやか

所属：同志社大学経済学研究科 院生

共著者 1 氏名：

所属：

共著者 2 氏名：

所属：

論文要旨（800 字から 1200 字，英文の場合は 300 から 450 語）

日本の離婚件数は 1960 年代より上昇傾向にあり，離婚行動について多くの研究がなされてきた。具体的にいえば，だれが離婚するのかという問いに社会学の分野が（安藏(2003)，加藤(2005)，三輪(2006)），なぜ離婚するのかという問いに司法統計を用いて司法的な分野が答えてきた。安藏(2003)や加藤(2005)は，子どもの有無や学歴の高さが離婚を抑制する要因となることを述べた。三輪(2006)は，学歴の離婚抑制効果だけでは本人の階層の効果に起因する擬似効果である可能性を排除できてないとし，離婚に対して階層がどの程度，また，どのように影響するのか階層ごとに分析した。

本稿は，離婚が発生する社会経済的階層について，学歴や所得別に夫婦の組み合わせを分析し，離婚率は社会経済的資源に恵まれない男女だけでなく，高い学歴や高い所得などといった社会経済的資源に恵まれている女性にも発生していることを確認した。このとき，低い社会階層での離婚行動と高い社会階層での離婚行動は異なり，社会階層ごとに異なる要因によって離婚行動が発生することが見受けられる。

離婚は一見望ましくない行動の様に見える。確かに，八木(2010)が述べるように，離婚と社会階層の下落には相関があるし，橘木・浦川(2006)が述べた様に，低所得階層では，離婚した女性，とりわけ子どもを引き取った女性が貧困に陥る可能性は高い。しかし，社会階層が異なる場合でも同様なのだろうか。離婚は「不幸」か，という疑問についても答えるべく，離婚経験者の幸福度について分析を行った。その結果，離婚経験者の幸福度は，社会階層によって異なり，高い社会階層に属する者にとっては，離婚は必ずしも「不幸」の要因ではないことが分かった。

橘木・迫田(2013)が述べる様，学歴や所得など，女性の社会経済的資源の格差は広まっている現在，離婚を通じて階層間の再生産がなされる可能性がある。この結果を踏まえて，今後の婚姻行動について分析を行うだけでなく，家族を基盤としている社会保障政策について再考する必要があるだろう。

参考文献

安藏伸治(2003) 「離婚とその要因-わが国における離婚に関する要因分析-」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集(2) JGSS で見た日本人の意識と行動』 pp.25-45

加藤彰彦(2005) 「離婚の要因：家族構造・社会階層・経済成長」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会 pp.77-90

橘木俊詔・迫田さやか(2013) 「夫婦格差社会-二極化する結婚のかたち」中公新書

- 八木匡(2010) 「格差社会におけるコミュニティ機能と機会の公平」 Doshisha University Life
Risk Research Center Discussion Paper Series No.2010-01
- 橘木俊詔・浦川邦夫(2006) 「日本の貧困研究」 東京大学出版会
- 三輪哲(2006) 「離婚と社会階層の関連にかんする試論的考察」 朝井友紀子ほか 12 人『共働社会の到来とそれをめぐる葛藤-夫婦関係-』東京大学社会科学研究所 pp.128-136.